



台湾・韓国における経済発展と構造的変化 — 経済開発実績と経済開発効果の計量分析 —

小井川, 広志

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

1996-03-07

(Date of Publication)

2014-02-12

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙2005

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.11501/3116985>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2002005>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



氏名・(本籍)	小井川 広 志 <small>おいかわ ひろ し</small>	(東京都)
博士の専攻分野の名称	博士(経済学)	
学位記番号	博ろ第96号	
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当	
学位授与の日付	平成8年3月7日	
学位論文題目	台湾・韓国における経済発展と構造的変化 －経済開発実績と経済開発効果の計量分析－	

審査委員	主査 教授 池 本 清	
	教授 村 上 敦	教授 中 谷 武

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、8章によって構成されている。

第1章「本論文の基本視角と構成」においては、本論文の目的が、めざましい経済発展を遂げてNIESとよばれるようになった台湾と韓国を取り上げ、その経済構造を産業連関分析の利用によって定量的に明らかにするとともに、それを通して台湾と韓国の経済発展にみられる相違を実証的に解明する点にあることが述べられる。次いで、本論文の構成と各章の主要な結論がとりまとめられている。

第2章「台湾・韓国の経済政策と経済発展－戦後台湾・韓国経済発展の歴史的分析－」においては、本論文が対象とする台湾と韓国について、経済発展の歴史的過程が簡潔に整理され、輸出指向的工業化という共通項をもつとはいえ、貿易収支においては台湾が黒字化したのに対して韓国では赤字つづきであること、輸入構成では台湾の資本財輸入比率低下に対して韓国では上昇していること、輸出構成においても台湾の電子機器中心に対して韓国では電子部品、輸送機械等が主力であることなど、相違する点がとりまとめられる。これらは、台湾と韓国の経済構造の相違を反映していることにほかならない。台湾と韓国の経済発展のメカニズムについても言及される。

第3章「経済開発問題における産業連関分析の利用」においては、産業連関分析が、経済発展の原動力である生産性の上昇やコスト削減が各部門の利潤率や相対価格に及ぼす効果を定量的に取り扱えるように中谷武(1994年)によって開発された方法を利用するため、その説明が行われる。

第4章「韓国の経済発展、輸入構造、および技術変化－1975-80-85年韓国接続産業連関表を利用して－」においては、1975～85年韓国接続産業連関表を用いて、製造業各部門の産出の変化が(1)投入係数変化効果、(2)輸入中間投入係数変化効果、(3)国内最終需要変化効果、(4)輸出変化効果、(5)輸入最終財代替効果、(6)残差効果、に則して定量的分析が行われる。その結果、(1)繊維、石油化学、一次金属、金属機械など工業化に重要である産業において輸出増加の貢献度が著しく高く輸出主導的経済成長を実現したこと、(2)1975～80年においては鉱業、繊維、印刷、一次金属で輸入代替・輸入中間財抑制効果、石油化学と金属機械で輸入代替効果とマイナスの輸入中間財抑制効果がみられたのに対し、1980～85年においては一次金属と金属機械以外の産業はマイナスの輸入中間財抑制効果がみられるように

なって、輸入誘発的経済構造への転換がみられること、(3)1975～80年においては飲食品、繊維、一次金属、金属機械などの産業で相対的に大きい費用節約的技術変化が生じて輸出成長の一因となったが、1980～85年においてはこれら産業の費用節約率が大きく低下したのに対して、石油化学や非鉄金属など川上産業で大きい費用節約的技術変化がみられるようになり、成長の主役が労働集約的軽工業製品から資本集約的産業群へ移行したことが明らかにされている。

第5章「インフラストラクチャー建設と経済発展の定量分析—台湾国家建設6ケ年計画を例として—」においては、経済発展を促進するために発展途上国の公的部門が担うべき重要な役割の一つとしてのインフラストラクチャー供給の効果が分析される。従来の文献では、インフラストラクチャー建設を最終需要増加のみに着目した効果分析やコスト・ベネフィット効果分析がみられたのに対し、インフラストラクチャー建設が経済全体の生産効率を上昇させて中間投入財の節約や相対価格に与える効果を計測するために産業連関分析が活用される。韓国についての同様の分析は、第6章において行われる。台湾の国家建設6ケ年計画（1991～97年）の交通関連インフラストラクチャー建設についての分析の結果、(1)各部門の利潤率が上昇すること、(2)相対価格低下が顕著な部門は木竹製材、交通、林産業、石炭産業、木製品など輸出においてマイナーのものであり、主力輸出品である繊維製品、コンピュータなどの電子機器、雑貨などの相対価格変化は小さくインフラストラクチャー整備による相対価格変化を通じる貿易収支黒字の拡大につながらないこと、が明らかにされている。

第6章「生産性変化の経済構造分析—韓国第7次5ケ年計画の定量的評価—」においては、韓国第7次5ケ年計画（1992～97年）の交通インフラストラクチャーの建設の効果が定量的に分析される。その結果、(1)利潤率は上昇するが、台湾に比較して著しく小さいこと、(2)韓国における利潤率上昇効果の大きい部門は農業であるのに対して、台湾では、鉱業部門を中心として多岐にわたっていること、(3)韓国が優先的に輸出拡大を目指している電子機器、輸送機械の相対価格低下をもたらして輸出構造の高度化に貢献していること、が明らかにされる。

第7章「円高が利潤および相対価格変化に与える効果の定量的分析—1985年台湾および韓国国際産業連関表を利用して—」においては、1985年のプラザ合意による円高により日本企業の価格競争力が低下してアジアNIESに有利な状況をもたらしたが、他方において日本から供給を受けている資本財・中間投入財のコストが大幅に上昇して価格競争力の低下が生じることに注目して、台湾と韓国についての実証分析が行われる。その結果、(1)利潤率は台湾と韓国とともに低下すること、(2)相対価格が大きく上昇する部門は、台湾においては電子製品、電機製品、輸送機械、プラスチック製品、鉄鋼の順に中核製造業に集中し、他方、韓国においては電機機械、化学繊維、造船、車両・輸送機械、プラスチック、アパレルの順で輸出指向的産業であって、台湾と韓国の対日依存体質が明確になったこと、(3)日本円以外の世界の通貨に対して台湾・韓国の通貨価値が低下するシミュレーションを行うと、台湾の主要工業部門にとっての日本の重要性は多角的貿易関係の一構成国であるに過ぎないのに対し、韓国の輸出産業にとっては日本の中間財が川上部門に入り込んでいること、すなわち韓国の方が対日依存度が高いこと、が明らかにされる。

第8章「NIES研究としての台湾・韓国の経済発展比較—まとめと展望—」においては、前章までの台湾と韓国の分析から相似点・相違点がとりまとめられるとともに、本論文の研究対象を台湾と韓国の経済発展全体に及ぼすことが残された課題であると指摘される。

論文審査の結果の要旨

本論文は、経済開発の優等生とよばれている台湾と韓国を取り上げ、生産性上昇を取り扱える独特の産業連関分析によって、経済発展の様相が類似するようにみえながらも実はかなりの相違点があることを明らかにするオリジナリティのある実証的研究である。特に、次の様な貢献を指摘することができる。

第1に、韓国の輸出指向的工業化を成長要因によって実証的に裏付け、しかも費用節約的技術進歩が急速に進展したにもかかわらず中間投入財輸入が増加する構造的変化が発生したことを実証的に明らかにした(第4章)。

第2に、台湾国家建設6カ年計画におけるインフラストラクチャー建設について、通常考慮されていない生産効率引き上げ効果に注目して実証研究を行い、非輸出産業の相対価格低下の程度が輸出産業より大きいことを明らかにした(第5章)。他方、韓国第7次5カ年計画におけるインフラストラクチャー建設についても生産効率引き上げ効果に注目して実証研究を行い、韓国が優先的に輸出拡大を目指している分野で相対価格低下が発生して輸出構造の高度化に貢献していることを明らかにした(第6章)。

第3に、韓国および台湾はともに対日依存体質をもつが、韓国の方が依存度が高く、そのため円高による輸出産業へのマイナス効果が大きいことを実証的に明らかにした(第7章)。

本論文の提出者に望まれるのは次の点である。第1は、インフラストラクチャーがもたらす諸産業の費用節約効果を政府の財政支出との関係にまで立ち入って分析すること、第2は、本論文の実証研究から判明した韓国と台湾の経済構造の差異の原因を実証的に明らかにすること、である。しかし、これらの課題は今後の研究にまつべきものであり、本論文の価値を損なうものではない。

以上を総合して、審査委員は一致して、本論文の提出者が博士(経済学)の学位を与えられるに十分な資格をもつものと判定する。